

TOTTORI BANK REPORT

鳥取銀行 中間期ディスクロージャー誌

2024.9

*for the FUTURE* ~未来に向けて~

## ごあいさつ

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。当行は1949年の創立以来、鳥取県に本店を置く唯一の地方銀行として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これも皆さま方の温かいご支援のたまものと深く感謝しております。

このたび、2024年度中間決算の内容等について詳しくご紹介する「鳥取銀行2024年9月期中間期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。ご高覧のうえ、当行へのご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

当行では2024年4月より新たに鳥取銀行のパーパス“地域社会の未来を「創る」「守る」「支える」”を制定するとともに、中期経営計画「for the FUTURE ~未来に向けて~」に取り組んでおります。「新たな地域価値の創造」「コンサルティング深化」「経営基盤の強化」「人的資本経営の実践」という4つの重点テーマに取り組むことで、地域の明るい未来を切り拓いていきたいと考えています。

今後とも皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう全役職員が一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2025年1月

取締役頭取 入江 到

### 鳥取銀行のパーパス

## 地域社会の未来を「創る」「守る」「支える」

私たち鳥取銀行が本店を置く鳥取県では、人口減少や少子高齢化が進んでいます。後継者不在率も高く、事業所数は年々減少しています。こうした環境の下で、地域が存続していくためには、未来を担う世代が安心して暮らせるまちを創ることや、雇用の場を守ることが必要です。私たちは、地域金融機関として、これまでの金融の枠組みを越えたサービスを提供するとともに、更なる地域の価値向上に取り組むことで、持続可能な地域社会の未来を「創り、守り、支える存在」になりたいと思っています。

### 中期経営計画

## for the FUTURE ~未来に向けて~

計画期間 2024年4月～2027年3月(3年間)

目指す姿 地域社会の発展を力強くリードするコンサルティングバンク

#### ● 重点テーマ

### 2026年度の目指す姿 達成に向けたミッション



#### ● 計数目標

収益性 経常利益20億円

効率性 コアOHR80%台前半

健全性 自己資本比率8%程度

専門性 行内プロフェッショナル人材150人

## 会社概要(2024年9月30日現在)

---

本店所在地	……	鳥取市永楽温泉町171番地
前身銀行設立	……	1921年(大正10年)12月15日
創立	……	1949年(昭和24年)10月1日
資本金	……	90億円
店舗数	……	65カ店：県内53カ店、県外12カ店 (その他1事務所)
従業員数	……	665人
総資産	……	1兆1,114億円
預金	……	1兆49億円
貸出金	……	8,633億円

## 目次

---

連結情報	……	2
単体情報	……	12
中間財務諸表	……	13
損益の状況	……	17
経営効率	……	18
預金	……	19
融資	……	20
有価証券	……	22
時価情報	……	23
デリバティブ取引	……	25
電子決済手段	……	26
暗号資産	……	26
資本・株式	……	27
自己資本の充実の状況等について	……	28
中小企業の経営の改善及び地域の 活性化のための取組みの状況	……	38

■当行は、2023年9月中間期および2024年9月中間期の中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき太陽有限責任監査法人の中間監査・監査証明を受けております。本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、本ディスクロージャー誌そのものについては監査を受けておりません。

# 連結情報

## ■直近の中間連結会計期間における事業の概況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における国内経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資意欲の高まりや、所得環境の改善による個人消費の持ち直しにより、内需を中心に緩やかな回復基調となりました。

また金融市場では、緩和的な環境が維持されるなか、7月には161円という37年ぶりの円安ドル高水準を更新し、日経平均株価は3万円台後半から4万円台前半で推移するなど、円安株高の状態が続きました。こうした状況の下で、輸入物価の上昇等を理由とする物価の上振れリスクを受け、日本銀行は7月末の金融政策決定会合で追加利上げを発表し、政策金利を0.25%まで引き上げました。日経平均株価は一時、バブル期を更新する史上最高値をつけたものの、日本銀行の利上げ発表や米国経済の減速懸念を受けて、8月には歴史的な乱高下も記録されるなど、不安定な市況となりました。

鳥取県経済をみますと、賃上げの影響により消費に持ち直しの動きがみられた一方で、生産や雇用など一部に弱さが残り、物価高や人手不足に加えて、コロナ融資の返済本格化などに起因する倒産件数の増加なども見られ、景気は足踏みの状態となりました。

今後は、大型クルーズ船の寄港や国際線の就航によるインバウンド消費の回復が地域経済を底上げすることが期待されるほか、石破茂氏が鳥取県出身者としては初の内閣総理大臣に就任

したことから、地方創生に関する施策の実施による地域経済の活性化等が期待されます。

このような環境の下、当行は役職員一体となってお取引先に対する質の高いコンサルティングの提供及び業績の進展に努めました結果、以下のような業績となりました。

連結財政状態につきましては、預金は、公金預金の減少等により、前連結会計年度末比370億76百万円減少し、1兆49億円となりました。貸出金は、中小企業向け貸出の減少等により、同72億45百万円減少し、8,627億60百万円となりました。有価証券は、国債や地方債及び株式等の減少などにより、同71億90百万円減少し、1,130億58百万円となりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は、株式売却益の増加等によりその他経常収益が増加したことなどから、前年同期比13億75百万円増加の86億39百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等によりその他経常費用が増加したことなどから、同14億82百万円増加の75億96百万円となりました。その結果、経常利益は同1億8百万円減少の10億42百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同37百万円減少の7億13百万円となりました。

## ■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2022年度 中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	2023年度 中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	2022年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	2023年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
連結経常収益	7,030	7,264	8,639	13,912	14,646
連結経常利益	958	1,150	1,042	1,711	1,613
親会社株主に帰属する中間純利益	582	750	713	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,044	1,056
連結中間包括利益	△458	915	△621	—	—
連結包括利益	—	—	—	△419	2,612
連結純資産額	48,075	48,560	49,167	47,879	50,023
連結総資産額	1,089,473	1,103,231	1,113,212	1,097,072	1,145,623
1株当たり純資産額	5,124円32銭	5,175円47銭	5,239円92銭	5,103円00銭	5,331円70銭
1株当たり中間純利益	62円23銭	80円22銭	76円19銭	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	111円57銭	112円83銭
連結自己資本比率（国内基準）	8.43%	8.15%	8.15%	8.08%	8.06%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## ■中間連結貸借対照表

<資産の部>		(単位：百万円)	
区分	前中間連結会計期間 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
現金預け金	82,329	112,226	
有価証券	120,448	113,058	
貸出金	869,324	862,760	
外国為替	737	802	
その他資産	14,406	9,024	
有形固定資産	9,886	10,172	
無形固定資産	1,016	918	
退職給付に係る資産	3,259	3,891	
繰延税金資産	1,278	1,824	
支払承諾見返	3,732	3,263	
貸倒引当金	△3,179	△4,720	
投資損失引当金	△10	△9	
資産の部合計	1,103,231	1,113,212	

<負債の部>		(単位：百万円)	
区分	前中間連結会計期間 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
預金	1,000,963	1,004,900	
コールマネー及び売渡手形	62	53	
借入金	42,000	42,000	
外国為替	5	24	
その他負債	4,741	10,776	
賞与引当金	482	455	
退職給付に係る負債	1,691	1,682	
偶発損失引当金	437	338	
再評価に係る繰延税金負債	552	549	
支払承諾	3,732	3,263	
負債の部合計	1,054,670	1,064,044	

<純資産の部>		(単位：百万円)	
区分	前中間連結会計期間 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
資本金	9,061	9,061	
資本剰余金	6,452	6,452	
利益剰余金	32,735	33,291	
自己株式	△679	△680	
株主資本合計	47,571	48,126	
その他有価証券評価差額金	△29	△273	
繰延ヘッジ損益	△0	△0	
土地再評価差額金	887	881	
退職給付に係る調整累計額	15	309	
その他の包括利益累計額合計	873	918	
非支配株主持分	116	123	
純資産の部合計	48,560	49,167	
負債及び純資産の部合計	1,103,231	1,113,212	

# 連結情報

## ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
経常収益	7,264	8,639
資金運用収益	5,419	5,419
(うち貸出金利息)	(4,620)	(4,684)
(うち有価証券利息配当金)	(735)	(640)
役務取引等収益	1,554	1,677
その他業務収益	89	303
その他経常収益	201	1,238
経常費用	6,114	7,596
資金調達費用	101	240
(うち預金利息)	(89)	(226)
役務取引等費用	740	777
その他業務費用	59	159
営業経費	4,872	5,110
その他経常費用	340	1,309
経常利益	1,150	1,042
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	50	10
固定資産処分損	0	0
減損損失	50	10
税金等調整前中間純利益	1,102	1,031
法人税、住民税及び事業税	415	631
法人税等調整額	△67	△317
法人税等合計	347	314
中間純利益	754	717
非支配株主に帰属する中間純利益	3	4
親会社株主に帰属する中間純利益	750	713

## ■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
中間純利益	754	717
その他の包括利益	160	△1,339
その他有価証券評価差額金	148	△1,289
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△49	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	62	△15
中間包括利益	915	△621
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	911	△626
非支配株主に係る中間包括利益	3	4

## ■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	32,212	△678	47,047
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			750		750
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	523	△0	523
当中間期末残高	9,061	6,452	32,735	△679	47,571

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△239	0	894	65	719	112	47,879
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							750
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	210	△0	△6	△49	154	3	157
当中間期変動額合計	210	△0	△6	△49	154	3	681
当中間期末残高	△29	△0	887	15	873	116	48,560

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	32,806	△679	47,641
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			713		713
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	484	△0	484
当中間期末残高	9,061	6,452	33,291	△680	48,126

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,031	△0	887	344	2,262	118	50,023
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							713
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,304	△0	△5	△34	△1,344	4	△1,340
当中間期変動額合計	△1,304	△0	△5	△34	△1,344	4	△855
当中間期末残高	△273	△0	881	309	918	123	49,167

# 連結情報

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,102	1,031
減価償却費	369	378
貸倒引当金の増減 (△)	54	727
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△10
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△114	△104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	19
偶発損失引当金の増減 (△)	61	△19
資金運用収益	△5,419	△5,419
資金調達費用	101	240
有価証券関係損益 (△)	△481	△867
固定資産処分損益 (△は益)	△2	0
貸出金の純増 (△) 減	9,055	7,244
預金の純増減 (△)	8,418	△37,076
コールマネー等の純増減 (△)	2	△9
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	575	△44
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△15	△13
資金運用による収入	5,234	5,558
資金調達による支出	△116	△159
その他	△3,076	10,879
小計	15,751	△17,625
法人税等の支払額	△217	△653
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,533	△18,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,472	△6,046
有価証券の売却による収入	10,597	6,867
有価証券の償還による収入	5,792	5,378
有形固定資産の取得による支出	△280	△183
有形固定資産の売却による収入	8	—
その他の資産の取得による支出	△194	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,549	5,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△233	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	△234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,749	△12,538
現金及び現金同等物の期首残高	72,579	124,764
現金及び現金同等物の中間期末残高	82,329	112,226

## 注記事項

(当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで))

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

会社名  
株式会社とりぎんカードサービス

(2) 非連結子会社

会社名  
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合  
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合2号  
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合3号  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名  
とりぎんリース株式会社  
とっとりキャピタル株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名  
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合  
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合2号  
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合3号  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年~50年  
その他 2年~20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は710百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

(11) 重要な収益及び費用の計上基準

当行グループの顧客との契約から生じる経常収益は、主に投資信託等の金融商品販売に係る手数料、内国為替及び外国為替に係る手数料などから構成されます。

金融商品販売に係る手数料は金融商品販売の約定を行った時点、内国為替及び外国為替に係る手数料は振込等の為替取引が完了した時点で、それぞれ契約上の履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

# 連結情報

## (14) 重要なヘッジ会計の方法

### ①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

### ②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

## (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## (中間連結貸借対照表関係)

### 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	439百万円
出資金	487百万円

### 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	868百万円
危険債権額	9,941百万円
三月以上延滞債権額	62百万円
貸出条件緩和債権額	1,080百万円
合計額	11,953百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

### 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

444百万円

## 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	47,799百万円
計	47,799百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,055百万円
借入金	42,000百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 8,462百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	4,000百万円
保証金	739百万円

## 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	211,630百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	197,235百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,175百万円

## 7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 8,711百万円

## 8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 2,725百万円

## 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 16,978百万円

## (中間連結損益計算書関係)

### 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	14百万円
株式等売却益	1,130百万円

### 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	59百万円
貸倒引当金繰入額	1,118百万円
株式等売却損	61百万円
株式等償却	12百万円

### 3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

雑費	1,477百万円
給料・手当	2,424百万円
土地建物及び機械賃借料	374百万円
退職給付費用	36百万円
預金保険料	73百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

### 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	9,619	—	—	9,619
合計	9,619	—	—	9,619
自己株式				
普通株式	260	0	—	260
合計	260	0	—	260

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。

### 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3.配当に関する事項

#### (1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日	定時株主総会 普通株式	234	25.0	2024年3月31日	2024年6月27日

#### (2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日	取締役会 普通株式	233	利益剰余金	25.0	2024年9月30日	2024年12月2日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	112,226百万円
現金及び現金同等物	112,226百万円

## (リース取引関係)

### ファイナンス・リース取引

#### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### 1.リース資産の内容

###### (1)有形固定資産

主として、電子機器及び車両であります。

###### (2)無形固定資産

ソフトウェアであります。

##### 2.リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

### 1.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに短期社債は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	16,978	16,865	△112
其他有価証券	92,266	92,266	—
(2) 貸出金	862,760		
貸倒引当金（*1）	△4,699		
	858,060	855,987	△2,072
資産計	967,305	965,119	△2,185
(1) 預金	1,004,900	1,004,830	△69
(2) 借入金	42,000	41,779	△220
負債計	1,046,900	1,046,609	△290
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	320	320	—
ヘッジ会計が適用されているもの	6	6	—
デリバティブ取引計	326	326	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	2,142
②組合出資金（*3）	1,671

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

# 連結情報

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	21,173	71,093	—	92,266
国債	7,487	—	—	7,487
地方債	—	53,515	—	53,515
社債	—	7,247	—	7,247
株式	3,486	—	—	3,486
その他	10,200	10,331	—	20,531
外国債券	—	5,883	—	5,883
デリバティブ取引				
通貨関連	—	888	—	888
資産計	21,173	71,981	—	93,155
デリバティブ取引				
通貨関連	—	582	—	582
負債計	—	582	—	582

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	16,865	16,865
社債	—	—	16,865	16,865
貸出金	—	—	855,987	855,987
資産計	—	—	872,853	872,853
預金	—	—	1,004,830	1,004,830
借入金	—	41,779	—	41,779
負債計	—	41,779	1,004,830	1,046,609

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資産

### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私債債は、内部格付、期間に基づく区分ごとのデフォルト率をインプットとして時価を算定しており、当該デフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

### 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

## 負債

### 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

### 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しており、クレジット・デリバティブ取引が含まれます。

### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

### (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

### (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

### (収益認識関係)

#### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

経常収益	8,639
うち役員取引等収益	1,677
うち預金・貸出業務	243
うち為替業務	256
うち証券関連業務	279
うち代理業務	232
うち保護預り業務	9
うち保証業務	28
うちその他	626

(注) 上表には企業会計基準29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

### (1株当たり情報)

#### 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 5,239円92銭

#### 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 76.19円  
(算定上の基礎)  
親会社株主に帰属する中間純利益 713百万円  
普通株主に帰属しない金額 一百万円  
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 713百万円  
普通株式の期中平均株式数 9,359千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 連結情報

## ■セグメント情報等

### (セグメント情報)

当グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。当グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

### (関連情報)

前中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

#### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,656	888	1,719	7,264

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

#### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,723	2,010	1,905	8,639

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

当グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

当グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

### (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

該当事項はありません。

### (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

該当事項はありません。

## ■銀行法及び金融機能再生緊急措置法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	890	868
危険債権額	6,996	9,941
要管理債権	999	1,143
うち三月以上延滞債権額	99	62
うち貸出条件緩和債権額	900	1,080
合計額	8,886	11,953
正常債権	883,679	873,523

(注) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

# 単体情報

## ■業績の概況(単体)

- ・損益状況につきましては、貸出金利息や、役務取引等収益の他、株式等売却益などの増加により、経常収益は前年同期比13億73百万円増加の84億54百万円となりました。また、預金金利の引き上げにより資金利益が減少し、経費の増加や与信関連費用の増加もあったことから、経常利益は前年同期比1億11百万円減少の10億11百万円となり、中間純利益は前年同期比43百万円減少の6億96百万円となりました。
- ・預金残高につきましては、個人預金や公金預金が増加したことから、前年同期比38億円増加の1兆49億円となり、中間期末として過去最高を更新しております。
- ・貸出金残高につきましては、企業向け貸出の減少が主因となり、前年同期比66億円減少の8,633億円となりました。

## ■主要な経営指標等の推移

回次		第159期中間	第160期中間	第161期中間	第159期	第160期
決算年月		2022年9月	2023年9月	2024年9月	2023年3月	2024年3月
経常収益	百万円	6,832	7,081	8,454	13,541	14,291
経常利益	百万円	911	1,122	1,011	1,642	1,573
中間純利益	百万円	553	739	696	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	1,004	1,038
資本金	百万円	9,061	9,061	9,061	9,061	9,061
発行済株式総数	千株	9,619	9,619	9,619	9,619	9,619
純資産額	百万円	47,206	47,846	48,200	47,192	49,027
総資産額	百万円	1,087,786	1,101,632	1,111,455	1,095,607	1,143,792
預金残高	百万円	1,000,551	1,001,076	1,004,926	992,585	1,042,007
貸出金残高	百万円	856,585	869,991	863,335	879,094	870,647
有価証券残高	百万円	123,562	120,031	112,700	114,252	119,886
1株当たり配当額	円	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率	%	4.3	4.3	4.3	4.3	4.2
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.41	8.13	8.13	8.06	8.04
従業員数	人	661	645	651	629	628
(外、平均臨時従業員数)		(174)	(158)	(157)	(169)	(157)

(注) 1.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
当行は国内基準を採用しております。

# 中間財務諸表

## ■中間貸借対照表

<資産の部> (単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (2023年9月30日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
現金預け金	82,329	112,226
有価証券	120,031	112,700
貸出金	869,991	863,335
外国為替	737	802
その他資産	12,485	7,261
その他の資産	12,485	7,261
有形固定資産	9,883	10,170
無形固定資産	1,014	916
前払年金費用	3,229	3,447
繰延税金資産	1,337	2,015
支払承諾見返	3,732	3,263
貸倒引当金	△3,131	△4,675
投資損失引当金	△10	△9
資産の部合計	1,101,632	1,111,455

<負債の部> (単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (2023年9月30日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
預金	1,001,076	1,004,926
コールマネー	62	53
借入金	42,000	42,000
外国為替	5	24
その他負債	3,755	9,961
未払法人税等	442	661
リース債務	1,108	1,147
その他の負債	2,204	8,152
賞与引当金	479	451
退職給付引当金	1,685	1,685
偶発損失引当金	437	338
再評価に係る繰延税金負債	552	549
支払承諾	3,732	3,263
負債の部合計	1,053,786	1,063,255

<純資産の部> (単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (2023年9月30日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	32,427	32,961
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	29,799	30,333
別途積立金	28,645	29,145
繰越利益剰余金	1,154	1,187
自己株式	△678	△679
株主資本合計	47,263	47,795
その他有価証券評価差額金	△305	△477
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	887	881
評価・換算差額等合計	582	404
純資産の部合計	47,846	48,200
負債及び純資産の部合計	1,101,632	1,111,455

## ■中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
経常収益	7,081	8,454
資金運用収益	5,409	5,410
(うち貸出金利息)	(4,610)	(4,674)
(うち有価証券利息配当金)	(735)	(640)
役務取引等収益	1,386	1,513
その他業務収益	89	303
その他経常収益	196	1,227
経常費用	5,958	7,442
資金調達費用	101	240
(うち預金利息)	(89)	(226)
役務取引等費用	655	692
その他業務費用	59	159
営業経費	4,817	5,056
その他経常費用	325	1,294
経常利益	1,122	1,011
特別利益	2	—
特別損失	50	10
税引前中間純利益	1,074	1,000
法人税、住民税及び事業税	404	624
法人税等調整額	△69	△319
法人税等合計	335	304
中間純利益	739	696

# 中間財務諸表

## ■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,145	1,142	31,916
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						739	739
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	500	11	511
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,645	1,154	32,427

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△678	46,752	△453	0	894	440	47,192
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		739					739
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		6					6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			148	△0	△6	141	141
当中間期変動額合計	△0	511	148	△0	△6	141	653
当中間期末残高	△678	47,263	△305	△0	887	582	47,846

当中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,645	1,220	32,493
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						696	696
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	500	△32	467
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	29,145	1,187	32,961

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△679	47,328	812	△0	887	1,699	49,027
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		696					696
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		5					5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△1,289	△0	△5	△1,294	△1,294
当中間期変動額合計	△0	467	△1,289	△0	△5	△1,294	△827
当中間期末残高	△679	47,795	△477	△0	881	404	48,200

## 注記事項（当中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで） （重要な会計方針）

### 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4.固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 2年～20年

#### (2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

#### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

### 5.繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 6.収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる経常収益は、主に投資信託等の金融商品販売に係る手数料、内国為替及び外国為替に係る手数料などから構成されます。

金融商品販売に係る手数料は金融商品販売の約定を行った時点、内国為替及び外国為替に係る手数料は振込等の為替取引が完了した時点で、それぞれ契約上の履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

### 7.引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は710百万円であります。

#### (2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

#### (5)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

### 8.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 9.ヘッジ会計の方法

#### (1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別委員会実務指針第24号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

#### (2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別委員会実務指針第25号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 10.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

#### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2)消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### (中間貸借対照表関係)

#### 1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式	82百万円
出資金	487百万円

2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	842百万円
危険債権額	9,940百万円
三月以上延滞債権額	61百万円
貸出条件緩和債権額	1,066百万円
合計額	11,911百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

# 中間財務諸表

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

444百万円

4.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	47,799百万円
計	47,799百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,055百万円
借入金	42,000百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	8,462百万円
------	----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	4,000百万円
保証金	739百万円

5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	205,438百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	191,043百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

16,978百万円

## (中間損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	14百万円
株式等売却益	1,130百万円

2.減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	234百万円
無形固定資産	143百万円

3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	56百万円
貸倒引当金繰入額	1,121百万円
株式等売却損	61百万円
株式等償却	12百万円

4.特別損失は、次のとおりであります。

固定資産処分損	0百万円
減損損失	10百万円

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 損益の状況

## ■業務粗利益等

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,301	108	5,409 <sup>0</sup>	5,244	168	5,410 <sup>2</sup>
資金調達費用	97	4	101 <sup>0</sup>	236	6	240 <sup>2</sup>
資金運用収支	5,204	103	5,308	5,007	161	5,169
役務取引等収益	1,368	17	1,386	1,497	16	1,513
役務取引等費用	648	7	655	682	9	692
役務取引等収支	720	10	730	814	7	821
その他業務収益	89	-	89	303	-	303
その他業務費用	3	56	59	-	159	159
その他業務収支	86	△56	30	303	△159	143
業務粗利益	6,011	57	6,069	6,125	9	6,135
業務粗利益率 (%)	1.10	2.42	1.11	1.11	0.26	1.11

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。  
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数}} \times 365 \div \frac{\text{資金運用勘定平均残高}}{\text{期中日数}} \times 100$$

## ■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
業務純益	1,208	1,097

業務純益…預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替など売買損益を示す「その他の業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から「経費」を控除したものです。  
銀行の基本的な業務での成果を示す利益指標であります。

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
実質業務純益	1,257	1,094

実質業務純益…一般貸倒引当金繰入額等の計上前の業務純益です。

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
コア業務純益	1,220	884

コア業務純益…業務純益から国債等債券関係損益や一般貸倒引当金繰入額など一時的な変動要因を控除したもので、金融機関の本来業務から得られる利益となります。

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,220	884

コア業務純益…コア業務純益から、「有価証券利息配当金」に計上された(除く投資信託解約損益)投資信託解約・売却損益などの投資信託解約損益を控除したものです。

## ■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2023年9月期			2024年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(3,720) 1,087,787	4,769	1,088,836	(6,126) 1,096,012	7,038	1,096,924
	利息	(0) 5,301	108	5,409	(2) 5,244	168	5,410
	利回り (%)	0.97	4.53	0.99	0.95	4.76	0.98
資金調達勘定	平均残高	1,071,440	(3,720) 4,770	1,072,489	1,077,042	(6,126) 7,038	1,077,954
	利息	97	(0) 4	101	236	(2) 6	240
	利回り (%)	0.01	0.20	0.01	0.04	0.17	0.04

# 損益の状況 / 経営効率

## ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	3	23	4	40	54	94
利率による増減	324	39	386	△97	5	△91
純増減	328	63	391	△57	60	3
支払利息						
残高による増減	0	0	0	0	2	3
利率による増減	△27	2	△24	138	0	137
純増減	△27	3	△24	139	2	141

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## ■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△56	△56	—	△159	△159
商品有価証券売買損益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売買損益	36	—	36	209	—	209
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却損益	—	—	—	—	—	—
その他	49	—	49	93	—	93
合計	86	△56	30	303	△159	143

## ■利鞘

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.97	4.53	0.99	0.95	4.76	0.98
資金調達原価	0.90	1.44	0.91	0.97	1.21	0.97
総資金利鞘	0.07	3.09	0.08	△0.02	3.55	0.01

## ■利益率

(単位：%)

		2023年9月期	2024年9月期
総資産利益率	経常利益率	0.19	0.17
(ROA)	中間純利益率	0.13	0.12
資本利益率	経常利益率	4.68	4.14
(ROE)	中間純利益率	3.08	2.84

$$\text{(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率} = \frac{\text{経常利益 (中間純利益)}}{\text{期中日数}} \times 365 \times 100$$

$$\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}$$

$$\text{2. 資本経常 (中間純) 利益率} = \frac{\text{経常利益 (中間純利益)}}{\text{期中日数}} \times 365 \times 100$$

$$\text{資本勘定平均残高}$$

## ■預貸率

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	85.91	8.86	85.85	85.12	6.85	85.06
期中平均	85.94	6.21	85.87	83.04	7.26	82.98

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■預証率

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	11.58	588.54	11.99	10.63	759.70	11.21
期中平均	11.51	370.94	11.85	10.82	742.90	11.41

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 預金

## ■預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月期				2024年9月期			
	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	1,000,366	99.9	1,005,404	99.9	1,004,152	99.9	1,029,259	99.9
流動性預金	641,021	64.0	645,303	64.1	638,510	63.5	660,800	64.1
うち有利息預金	602,189	60.2	606,712	60.3	603,413	60.0	621,198	60.3
定期性預金	356,378	35.6	357,672	35.6	362,457	36.1	366,179	35.6
うち固定金利定期預金	354,944	35.5	356,247	35.4	361,070	35.9	364,858	35.4
うち変動金利定期預金	63	0.0	65	0.0	62	0.0	62	0.0
その他の預金	2,965	0.3	2,428	0.2	3,184	0.3	2,279	0.2
国際業務部門	710	0.1	967	0.1	774	0.1	826	0.1
流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の預金	710	0.1	967	0.1	774	0.1	826	0.1
合計	1,001,076	100.0	1,006,371	100.0	1,004,926	100.0	1,030,085	100.0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	1,001,076	100.0	1,006,371	100.0	1,004,926	100.0	1,030,085	100.0

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
個人預金	699,968	704,214
法人預金	230,598	226,199
合計	930,567	930,413

## ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	73,232	57,333	93,968	40,416	39,319	13,957	318,228
うち固定金利定期預金	73,216	57,332	93,952	40,396	39,306	13,957	318,161
うち変動金利定期預金	12	1	15	20	13	—	63
	2024年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	84,701	60,536	88,761	35,484	37,469	19,098	326,052
うち固定金利定期預金	84,692	60,535	88,747	35,460	37,452	19,098	325,987
うち変動金利定期預金	6	0	14	24	16	—	62

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 融資

## ■貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間期末残高	平均残高	中間期末残高	平均残高
国内業務部門	869,928	873,524	863,282	863,254
手形貸付	5,910	6,293	6,243	5,793
証書貸付	768,971	772,347	763,481	762,806
当座貸越	92,877	92,494	93,113	93,758
割引手形	2,168	2,389	444	896
国際業務部門	62	60	53	60
手形貸付	62	60	53	60
証書貸付	—	—	—	—
合計	869,991	873,584	863,335	863,314

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

## ■貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間期末残高	構成比	中間期末残高	構成比
国内店分				
(除く特別国際金融取引勘定分)	869,991	100.00	863,335	100.00
製造業	63,236	7.27	60,311	6.99
農業、林業	1,809	0.21	1,715	0.20
漁業	98	0.01	59	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	192	0.02	104	0.01
建設業	28,066	3.23	27,028	3.13
電気・ガス・熱供給・水道業	45,183	5.19	44,907	5.20
情報通信業	6,815	0.78	5,356	0.62
運輸・郵便業	9,394	1.08	8,656	1.00
卸売・小売業	54,889	6.31	47,535	5.51
金融・保険業	71,761	8.25	69,981	8.11
不動産業、物品賃貸業	140,226	16.12	141,186	16.35
その他サービス業	90,755	10.43	90,889	10.53
地方公共団体	149,304	17.16	150,170	17.39
その他	208,257	23.94	215,426	24.95
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	869,991	100.00	863,335	100.00

## ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	44,487	70,004	63,165	94,492	504,596	93,245	869,991
うち変動金利	—	28,550	30,519	26,016	337,295	15,180	—
うち固定金利	—	41,453	32,646	68,476	167,300	78,064	—
	2024年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	41,541	54,479	75,750	95,824	502,373	93,365	863,335
うち変動金利	—	23,537	32,078	23,342	344,206	16,754	—
うち固定金利	—	30,942	43,672	72,482	158,167	76,610	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
有価証券	1,900	1,893
債権	3,438	3,633
商品	—	—
不動産	175,584	172,532
その他	224	301
計	181,147	178,360
保証	327,566	320,807
信用	361,278	364,167
合計	869,991	863,335
(うち劣後特約付貸出金)	(868)	(868)

## ■貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2023年9月期		2024年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	363,124	41.74	365,155	42.30
運転資金	506,867	58.26	498,180	57.70
合計	869,991	100.00	863,335	100.00

## ■支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
有価証券	15	14
債権	—	12
商品	—	—
不動産	2,070	2,028
その他	200	—
計	2,286	2,055
保証	164	49
信用	1,281	1,158
合計	3,732	3,263

## ■特定海外債権残高

該当ありません。

## ■中小企業等貸出金残高

(単位：件、百万円)

2023年9月期					
総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
37,208	869,991	37,019	580,920	99.49%	66.77%
2024年9月期					
総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
36,974	863,335	36,789	579,227	99.49%	67.09%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
消費者ローン	23,890	28,122
住宅ローン	233,653	234,574
合計	257,543	262,697

## ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	増減	2024年9月期	増減
一般貸倒引当金	590	△81	583	△7
個別貸倒引当金	2,541	449	4,091	1,550
合計	3,131	367	4,675	1,544

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
貸出金償却額	76	56

## ■銀行法及び金融機能再生緊急措置法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

債権の区分	2023年9月期	2024年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	863	842
危険債権額	6,994	9,940
要管理債権	978	1,128
うち三月以上延滞債権額	96	61
うち貸出条件緩和債権額	882	1,066
合計額	8,836	11,911
正常債権	882,479	872,382

(注) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

# 有価証券

## 保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月期				2024年9月期			
	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	115,851	96.5	115,738	97.0	106,817	94.8	111,396	94.8
国債	10,799	9.0	10,935	9.2	7,487	6.6	10,241	8.7
地方債	59,137	49.3	62,086	52.0	53,515	47.5	56,175	47.8
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	24,182	20.1	24,467	20.5	24,225	21.5	24,700	21.0
株式	6,420	5.3	5,013	4.2	5,271	4.7	4,397	3.8
その他	15,311	12.8	13,234	11.1	16,318	14.5	15,881	13.5
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	4,179	3.5	3,587	3.0	5,883	5.2	6,138	5.2
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,179	3.5	3,587	3.0	5,883	5.2	6,138	5.2
うち外国債券	4,179	3.5	3,587	3.0	5,883	5.2	6,138	5.2
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	120,031	100.0	119,326	100.0	112,700	100.0	117,535	100.0

## 公共債引受額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
国債	—	—
政府保証債	—	100
地方債・地方公共債	—	—
合計	—	100

## 公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	25	0	16	0
商品地方債・商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	25	0	16	0

## 公共債窓口販売取扱高

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
国債	92	886
地方債・政府保証債	—	—
合計	92	886

## 証券投資信託預り資産残高

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
公社債投信	2	2
株式投信	70,359	79,379
合計	70,361	79,381

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月期							合計
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め がないもの	
国債	—	—	—	3,308	6,621	869	—	10,799
地方債	6,270	14,480	12,732	12,297	13,038	318	—	59,137
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,234	9,525	7,379	461	—	1,579	—	24,182
株式	—	—	—	—	—	—	6,420	6,420
その他の証券	—	1,228	3,799	1,016	276	647	12,522	19,491
うち外国債券	—	893	2,269	1,016	—	—	—	4,179
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	2024年9月期							合計
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め がないもの	
国債	—	—	3,237	2,424	965	860	—	7,487
地方債	7,519	9,940	16,568	13,282	5,909	294	—	53,515
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,236	9,796	8,277	347	99	1,469	—	24,225
株式	—	—	—	—	—	—	5,271	5,271
その他の証券	422	2,157	4,753	959	307	496	13,105	22,202
うち外国債券	—	1,547	3,528	808	—	—	—	5,883
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

# 時価情報

時価情報（第161期中（2024年4月1日から2024年9月30日まで））

## ■有価証券関係

### 1.満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2024年9月期（2024年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,010	1,011	1
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	1,010	1,011	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	15,968	15,853	△114
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	15,968	15,853	△114
合計	16,978	16,865	△112	

### 2.その他有価証券

（単位：百万円）

		2024年9月期（2024年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,427	2,251	1,176
	債券	3,570	3,563	7
	国債	—	—	—
	地方債	2,169	2,163	5
	社債	1,401	1,399	1
	その他	9,818	9,423	395
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	外国債券	5,203	5,031	172
	小計	16,816	15,238	1,578
	株式	58	76	△17
	債券	64,678	66,008	△1,329
	国債	7,487	7,832	△345
	地方債	51,345	52,188	△842
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	5,845	5,987	△141
	その他	10,867	11,785	△918
	外国債券	679	689	△9
	小計	75,605	77,870	△2,265
合計	92,422	93,108	△686	

（注）市場価格のない株式等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3.減損処理を行った有価証券

売却目的の有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、12百万円（うち、株式12百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。

また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。

この場合の合理的な根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。

ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差損の減損処理を行っております。

## ■金銭の信託関係

### 1.満期保有目的の金銭の信託

（2024年9月30日現在）

満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。

### 2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（2024年9月30日現在）

その他の金銭の信託は保有しておりません。

## ■その他有価証券評価差額金

2024年9月期中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年9月期（2024年9月30日現在）
評価差額	△686
その他有価証券	△686
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	208
その他有価証券評価差額金	△477

# 時価情報

時価情報（第160期中（2023年4月1日から2023年9月30日まで））

## ■有価証券関係

### 1.満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2023年9月期（2023年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	1,635	1,635	0
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	小計	1,635	1,635	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	15,140	15,048	△91
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	小計	15,140	15,048	△91
合計	16,775	16,683	△91	

### 2.その他有価証券

（単位：百万円）

		2023年9月期（2023年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,553	3,120	1,433
	債券	11,399	11,120	278
	国債	3,260	3,002	257
	地方債	5,628	5,618	10
	社債	2,510	2,499	10
	その他	2,926	2,799	127
	外国債券	-	-	-
小計	18,879	17,040	1,839	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	73	89	△15
	債券	65,944	67,330	△1,385
	国債	7,539	7,899	△360
	地方債	53,508	54,422	△913
	社債	4,896	5,008	△111
	その他	14,875	15,751	△876
	外国債券	4,179	4,298	△118
小計	80,893	831,171	△2,277	
合計	99,773	100,212	△438	

（注）市場価格のない株式等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間においては、減損処理を行っておりません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。

また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。

この場合の合理的な根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。

ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差額の減損処理を行っております。

## ■金銭の信託関係

### 1.満期保有目的の金銭の信託

（2023年9月30日現在）

満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。

### 2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（2023年9月30日現在）

その他の金銭の信託は保有しておりません。

## ■その他有価証券評価差額金

2023年9月期中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年9月期（2023年9月30日現在）
評価差額	△438
その他有価証券	△438
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	133
その他有価証券評価差額金	△305

# デリバティブ取引

## ■デリバティブ取引関係（第161期中（2024年4月1日から2024年9月30日まで））

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月期（2024年9月30日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	38,870	38,870	-	-
	為替予約				
	売建	6,314	-	318	318
	買建	422	-	△18	△18
合計		-	-	300	300

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (3)株式関連取引（2024年9月30日現在）

該当事項はありません。

#### (4)債券関連取引（2024年9月30日現在）

該当事項はありません。

#### (5)商品関連取引（2024年9月30日現在）

該当事項はありません。

#### (6)クレジットデリバティブ取引（2024年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月期（2024年9月30日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	-	-	-	-
	買建	2,356	2,356	20	20
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	20	20

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## ■デリバティブ取引関係（第160期中（2023年4月1日から2023年9月30日まで））

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月期（2023年9月30日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	25,772	25,772	-	-
	為替予約				
	売建	3,857	-	△427	△427
	買建	84	-	4	4
合計		-	-	△422	△422

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (3)株式関連取引（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

#### (4)債券関連取引（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

#### (5)商品関連取引（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

#### (6)クレジットデリバティブ取引（2023年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月期（2023年9月30日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	-	-	-	-
	買建	867	867	4	4
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	4	4

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月期（2024年9月30日現在）		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	113	-	6
			合計	-	-

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### (3)株式関連取引（2024年9月30日現在）

該当事項はありません。

#### (4)債券関連取引（2024年9月30日現在）

該当事項はありません。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月期（2023年9月30日現在）		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	122	-	△3
			合計	-	-

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### (3)株式関連取引（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

#### (4)債券関連取引（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

# 電子決済手段 / 暗号資産

---

## ■電子決済手段（第161期中（2024年4月1日から2024年9月30日まで））

該当事項はありません。

## ■電子決済手段（第160期中（2023年4月1日から2023年9月30日まで））

該当事項はありません。

## ■暗号資産（第161期中（2024年4月1日から2024年9月30日まで））

該当事項はありません。

## ■暗号資産（第160期中（2023年4月1日から2023年9月30日まで））

該当事項はありません。

# 資本・株式

## ■資本の推移



## ■所有者別状況

(2024年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	19	28	521	39	5	7,920	8,533	-
所有株式数 (単元)	2	15,253	1,324	31,219	1,875	17	45,776	95,466	73,338
所有株式数の割合 (%)	0.00	15.98	1.39	32.70	1.96	0.02	47.95	100.00	-

(注) 自己株式259,989株は「個人その他」に2,599単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

## ■大株主一覧

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	305 千株	3.26 %
鳥取銀行従業員持株会	鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地	298	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	220	2.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	205	2.19
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	193	2.06
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	168	1.79
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	115	1.22
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4番33号	114	1.22
株式会社三洋商事	鳥取県鳥取市南隈408番地	113	1.21
株式会社エヌケーシー	鳥取県鳥取市戎町471	105	1.12
計	—	1,839	19.65

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	220千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	193千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	115千株

2.上記のほか、自己株式が259千株あります。

# 自己資本の充実の状況等について

2014年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく開示事項を開示しております。

## ■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

		(単位：百万円、%)	
(連結)		2023年9月末	2024年9月末
項	目		
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額			
うち、	資本金及び資本剰余金の額	47,337	47,892
うち、	利益剰余金の額	15,514	15,514
うち、	自己株式の額 (△)	32,735	33,291
うち、	社外流出予定額 (△)	679	680
うち、	上記以外に該当するものの額	234	233
うち、	上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額			
うち、	為替換算調整勘定	15	309
うち、	退職給付に係るものの額	-	-
うち、	退職給付に係るものの額	15	309
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額			
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額			
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額			
うち、	一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、	一般貸倒引当金コア資本算入額	610	600
うち、	適格引当金コア資本算入額	610	600
うち、	適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)			
		48,038	48,802
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額			
うち、	のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	707	638
うち、	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	-
うち、	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	707	638
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額			
適格引当金不足額			
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額			
退職給付に係る資産の額			
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額			
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額			
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額			
特定項目に係る十パーセント基準超過額			
うち、	その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	2,267	2,706
うち、	モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額			
うち、	その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、	モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)			
		2,974	3,345
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ))			
		(ハ)	45,064
		45,064	45,457
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額			
うち、	経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	531,421	535,327
うち、	他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、	上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額			
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額			
		21,380	21,787
信用リスク・アセット調整額			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
		-	-
		-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)			
		552,802	557,114
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))			
		8.15	8.15

(単体)

(単位：百万円、%)

項 目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	47,029	47,561
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514	15,514
うち、利益剰余金の額	32,427	32,961
うち、自己株式の額 (△)	678	679
うち、社外流出予定額 (△)	234	233
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	590	583
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	590	583
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	64	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 47,684	48,145
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	705	637
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	705	637
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	2,246	2,397
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,951	3,035
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 44,732	45,110
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	528,697	532,890
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	21,039	21,462
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 549,736	554,352
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.13	8.13

# 自己資本の充実の状況等について

## ■定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(連結)

(2023年9月末) 当行の非連結対象子会社において、自己資本額の規制を受ける会社はありません。

(2024年9月末) 当行の非連結対象子会社において、自己資本額の規制を受ける会社はありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額			
	連結		単体	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
資産（オン・バランス）項目				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	7	7	7	7
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	160	158	160	158
12. 法人等向け	12,453	12,060	12,488	12,091
13. 中小企業等向け及び個人向け	5,851	6,112	5,845	6,107
14. 抵当権付住宅ローン	844	821	844	821
15. 不動産取得等事業向け	40	40	40	40
16. 三月以上延滞等	16	6	16	6
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	114	113	114	113
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	291	247	274	233
(うち出資等のエクスポージャー)	291	247	274	233
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	910	1,038	788	929
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	239	351	194	313
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	131	108	131	108
(うち右記以外のエクスポージャー)	539	577	462	507
22. 証券化	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	343	464	343	464
ルック・スルー方式	343	464	343	464
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式250%	—	—	—	—
蓋然性方式400%	—	—	—	—
フォールバック方式1250%	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
計	(A) 21,034	21,070	20,925	20,972

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額				
	連結		単体		
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	
資産（オフ・バランス）項目					
1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—	
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	0	0	
4. 特定の取引に係る偶発債務	17	17	17	17	
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—	—	—	
5. NIFまたはRUF	—	—	—	—	
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—	
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	107	86	107	86	
（うち借入金の保証）	107	86	107	86	
（うち有価証券の保証）	—	—	—	—	
（うち手形引受）	—	—	—	—	
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—	—	—	
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—	
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—	
控除額（△）	—	—	—	—	
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—	—	—	—	
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1	4	1	4	
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	38	93	38	93	
カレント・エクスポージャー方式	38	93	38	93	
派生商品取引	38	93	38	93	
外為関連取引	38	92	38	92	
金利関連取引	—	—	—	—	
金関連取引	—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	0	1	0	1	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	
長期決済期間取引	—	—	—	—	
SA-CCR	—	—	—	—	
派生商品取引	—	—	—	—	
長期決済期間取引	—	—	—	—	
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	
13. 未決済取引	—	—	—	—	
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	
計	(B)	164	202	164	202
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	(C)	57	140	57	140
中央清算機関関連エクスポージャー	(D)	—	—	—	—
信用リスク合計 (A) + (B) + (C) + (D)	(E)	21,256	21,413	21,147	21,315

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

# 自己資本の充実の状況等について

## (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

(連結)

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年9月末		2024年9月末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	21,380	855	21,787	871
粗利益配分手法	—	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体)

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年9月末		2024年9月末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	21,039	841	21,462	858
粗利益配分手法	—	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

## (3) 総所要自己資本額

(連結)

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
総所要自己資本額	22,112	22,284

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体)

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
総所要自己資本額	21,989	22,174

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

### 3.信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(連結)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								左記に含まれる三月以上延滞エクスポージャー	
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		うち債 券		うちデリバティブ取引					
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
国内計	1,142,860	1,159,997	890,521	883,548	142,088	137,812	1,715	4,054	495	418
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,142,860	1,159,997	890,521	883,548	142,088	137,812	1,715	4,054	495	418
製造業	68,659	66,061	67,722	64,514	246	233	627	1,254	—	9
農業、林業	1,809	1,715	1,809	1,715	—	—	—	—	—	7
漁業	98	59	98	59	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	192	104	192	104	—	—	—	—	—	—
建設業	29,841	29,068	29,496	28,722	345	345	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	47,150	47,134	45,223	44,907	1,927	2,226	—	—	—	—
情報通信業	6,922	5,514	6,845	5,436	77	77	—	—	—	—
運輸・郵便業	10,440	9,733	10,412	9,705	28	28	—	—	28	18
卸売・小売業	59,047	51,450	58,654	50,559	137	134	180	700	7	87
金融・保険業	214,720	240,623	72,118	70,403	61,681	66,239	815	1,843	—	—
不動産業	72,094	74,530	71,755	73,582	338	947	—	—	59	9
個人による貸家業	50,147	48,557	50,147	48,557	—	—	—	—	67	—
各種サービス業	117,172	118,466	117,075	118,387	74	74	—	—	61	104
国、地方公共団体	224,744	216,202	149,304	150,170	75,349	65,776	91	255	—	—
その他	239,818	250,772	209,665	216,721	1,880	1,728	—	—	270	181
業種別計	1,142,860	1,159,997	890,521	883,548	142,088	137,812	1,715	4,054	495	418
1年以下	51,626	50,470	48,560	44,796	2,883	5,156	45	401		
1年超3年以下	92,219	75,635	77,447	63,710	14,623	11,815	148	108		
3年超5年以下	90,601	108,596	69,270	80,950	20,584	27,332	747	313		
5年超7年以下	114,617	120,141	95,264	96,702	18,577	20,208	774	3,230		
7年超	531,592	513,697	505,513	502,919	26,079	10,778	—	—		
期間の定めのないもの	262,202	291,455	94,464	94,468	59,338	62,521	—	—		
残存期間別合計	1,142,860	1,159,997	890,521	883,548	142,088	137,812	1,715	4,054		

(注)1.貸出金は私募債取引を含みます。 2023年9月末 16,775 2024年9月末 16,978

2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」に含まれます。 2023年9月末 1,233 2024年9月末 1,118

3.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いております。  
 4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っておりません。

(単体)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								左記に含まれる三月以上延滞エクスポージャー	
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		うち債 券		うちデリバティブ取引					
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
国内計	1,140,736	1,158,066	891,190	884,124	141,670	137,455	1,715	4,054	471	395
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,140,736	1,158,066	891,190	884,124	141,670	137,455	1,715	4,054	471	395
製造業	68,659	66,061	67,722	64,514	246	233	627	1,254	—	9
農業、林業	1,809	1,715	1,809	1,715	—	—	—	—	—	7
漁業	98	59	98	59	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	192	104	192	104	—	—	—	—	—	—
建設業	29,841	29,068	29,496	28,722	345	345	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	47,150	47,134	45,223	44,907	1,927	2,226	—	—	—	—
情報通信業	6,922	5,514	6,845	5,436	77	77	—	—	—	—
運輸・郵便業	10,440	9,733	10,412	9,705	28	28	—	—	28	18
卸売・小売業	59,047	51,450	58,654	50,559	137	134	180	700	7	87
金融・保険業	215,179	241,035	72,994	71,172	61,264	65,882	815	1,843	—	—
不動産業	72,094	74,530	71,755	73,582	338	947	—	—	59	9
個人による貸家業	50,147	48,557	50,147	48,557	—	—	—	—	67	—
各種サービス業	117,172	118,466	117,075	118,387	74	74	—	—	61	104
国、地方公共団体	224,744	216,202	149,304	150,170	75,349	65,776	91	255	—	—
その他	237,236	248,431	209,457	216,528	1,880	1,728	—	—	246	158
業種別計	1,140,736	1,158,066	891,190	884,124	141,670	137,455	1,715	4,054	471	395
1年以下	52,238	51,046	49,172	45,372	2,883	5,156	45	401		
1年超3年以下	92,276	75,635	77,504	63,710	14,623	11,815	148	108		
3年超5年以下	90,601	108,596	69,270	80,950	20,584	27,332	747	313		
5年超7年以下	114,617	120,141	95,264	96,702	18,577	20,208	774	3,230		
7年超	531,592	513,697	505,513	502,919	26,079	10,778	—	—		
期間の定めのないもの	259,410	288,948	94,464	94,468	58,920	62,163	—	—		
残存期間別合計	1,140,736	1,158,066	891,190	884,124	141,670	137,455	1,715	4,054		

(注)1.貸出金は私募債取引を含みます。 2023年9月末 16,775 2024年9月末 16,978

2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」に含まれます。 2023年9月末 1,219 2024年9月末 1,103

3.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いております。  
 4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っておりません。

# 自己資本の充実の状況等について

## (2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額)

(連結)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年9月期	561	48	610
	2024年9月期	606	△5	600
個別貸倒引当金	2023年9月期	2,563	5	2,569
	2024年9月期	3,387	732	4,119
特定海外債権引当金	2023年9月期			
	2024年9月期			
合 計	2023年9月期	3,125	54	3,179
	2024年9月期	3,993	727	4,720

(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年9月期	541	48	590
	2024年9月期	587	△3	583
個別貸倒引当金	2023年9月期	2,539	1	2,541
	2024年9月期	3,358	732	4,091
特定海外債権引当金	2023年9月期			
	2024年9月期			
合 計	2023年9月期	3,080	50	3,131
	2024年9月期	3,945	729	4,675

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

当行及び連結グループでは、一般貸倒引当金について地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)

(単位：百万円)

			期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
			2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
国	内	計	2,563	3,387	59	1,292	54	559	2,569	4,119
国	外	計	—	—	—	—	—	—	—	—
地	域	別 合 計	2,563	3,387	59	1,292	54	559	2,569	4,119
製	造	業	197	192	35	—	—	7	233	185
農	業	、 林 業	18	233	0	—	—	1	19	231
漁	業		—	—	—	—	—	—	—	—
鉱	業	、 採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建	設	業	1	0	0	—	—	0	2	0
電	気	・ ガス・熱供給・水道業	—	—	—	1,239	—	—	—	1,239
情	報	通 信 業	0	—	—	—	0	—	—	—
運	輸	・ 郵 便 業	10	70	—	—	4	4	6	66
卸	売	・ 小 売 業	148	686	—	—	10	513	138	173
金	融	・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—
不	動	産 業	574	548	—	—	15	13	559	534
個	人	に よ る 貸 家 業	—	—	—	41	—	—	—	41
各	種	サ ー ビ ス 業	1,358	1,456	22	—	—	19	1,381	1,437
国	、 地 方 公 共 団 体		—	—	—	—	—	—	—	—
そ	の	他	253	198	—	11	23	—	229	209
業	種	別 計	2,563	3,387	59	1,292	54	559	2,569	4,119

(単体)

(単位：百万円)

			期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
			2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
国	内	計	2,539	3,358	59	1,292	58	559	2,541	4,091
国	外	計	—	—	—	—	—	—	—	—
地	域	別 合 計	2,539	3,358	59	1,292	58	559	2,541	4,091
製	造	業	197	192	35	—	—	7	233	185
農	業	、 林 業	18	233	0	—	—	1	19	231
漁	業		—	—	—	—	—	—	—	—
鉱	業	、 採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建	設	業	1	0	0	—	—	0	2	0
電	気	・ ガス・熱供給・水道業	—	—	—	1,239	—	—	—	1,239
情	報	通 信 業	0	—	—	—	0	—	—	—
運	輸	・ 郵 便 業	10	70	—	—	4	4	6	66
卸	売	・ 小 売 業	148	686	—	—	10	513	138	173
金	融	・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—
不	動	産 業	574	548	—	—	15	13	559	534
個	人	に よ る 貸 家 業	—	—	—	41	—	—	—	41
各	種	サ ー ビ ス 業	1,358	1,456	22	—	—	19	1,381	1,437
国	、 地 方 公 共 団 体		—	—	—	—	—	—	—	—
そ	の	他	228	170	—	11	27	—	201	181
業	種	別 計	2,539	3,358	59	1,292	58	559	2,541	4,091

(3)業種別または取引相手別の貸出金償却の額

(連結)

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2023年9月末	2024年9月末
製 造 業	0	-
農 業、林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建 設 業	-	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情 報 通 信 業	-	-
運 輸 ・ 郵 便 業	0	-
卸 売 ・ 小 売 業	0	23
金 融 ・ 保 険 業	-	-
不 動 産 業	18	-
個人による貸家業	-	-
各種サービス業	14	0
国、地方公共団体	-	-
そ の 他	44	35
業 種 別 合 計	79	59

(単体)

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2023年9月末	2024年9月末
製 造 業	-	-
農 業、林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建 設 業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情 報 通 信 業	-	-
運 輸 ・ 郵 便 業	-	-
卸 売 ・ 小 売 業	-	23
金 融 ・ 保 険 業	-	-
不 動 産 業	18	-
個人による貸家業	-	-
各種サービス業	14	0
国、地方公共団体	-	-
そ の 他	43	32
業 種 別 合 計	76	56

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(連結)

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2023年9月末		2024年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	390,680	49,525	407,929	45,090
10%	2,259	28,735	2,281	28,561
20%	39,457	-	44,966	0
35%	-	60,293	-	58,666
40%	-	-	-	-
50%	55,188	185	55,614	307
75%	-	188,810	-	197,376
100%	12,820	310,120	9,637	304,175
150%	-	2,386	-	1,870
200%	-	-	-	-
225%	-	-	-	-
250%	-	2,394	-	3,519
350%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	500,406	642,453	520,429	639,567

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限り、  
2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

(単体)

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2023年9月末		2024年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	390,680	49,525	407,929	45,090
10%	2,259	28,735	2,281	28,561
20%	39,457	-	44,966	0
35%	-	60,293	-	58,666
40%	-	-	-	-
50%	55,188	161	55,614	284
75%	-	188,626	-	197,207
100%	12,820	308,655	9,637	302,821
150%	-	2,386	-	1,870
200%	-	-	-	-
225%	-	-	-	-
250%	-	1,944	-	3,135
350%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	500,406	640,330	520,429	637,637

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限り、  
2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2023年9月末	2024年9月末
現金及び自行預金	10,654	10,375
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	1,780	1,691
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	12,434	12,066
適格保証	22,495	22,076
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	22,495	22,076

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

# 自己資本の充実の状況等について

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

(2023年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(2024年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

### (2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
グロス再構築コスト	45	895

(注) 1. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。  
2. 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

派生商品取引を時価評価することにより算出した再構築コストの額（ただし零を下回らないもの）及びグロスのアドオンにより算出した、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります（当行では、法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引はないため、再構築コスト及びアドオンはネットしておりません）。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2023年9月末	2024年9月末
派生商品取引	1,715	4,054
外国為替関連取引及び金関連取引	1,624	3,798
金利関連取引	—	—
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	91	255
合計	1,715	4,054

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。  
2. 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

### (4) グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(2023年9月末)

当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

(2024年9月末)

当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

### (5) 担保の種類別の額

(2023年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保金や引当の算定は行っておりません。

(2024年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保金や引当の算定は行っておりません。

### (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2023年9月末	2024年9月末
派生商品取引	1,715	4,054
外国為替関連取引及び金関連取引	1,624	3,798
金利関連取引	—	—
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	91	255
合計	1,715	4,054

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。  
2. 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

### (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ	867	2,356
プロテクションの購入	867	2,356
プロテクションの提供	—	—

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

### (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2023年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの該当はありません。

(2024年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの該当はありません。

## 6.証券化エクスポージャーに関する事項

### (1)銀行または連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(2023年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(2024年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

### (2)銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(2023年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(2024年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

## 7.出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

### (1)中間(連結)貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間(連結)貸借対照表計上額

(上場している出資等または株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等または株式等エクスポージャー)

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間(連結)貸借対照表計上額	時価	中間(連結)貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	11,096		11,702	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	1,793		1,785	
合 計	12,889	12,889	13,487	13,487

(注) 1.上場投資信託の一部については株式等エクスポージャーに含めております。  
2.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)については、記載を省略しております。  
3.連結グループは当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

### (子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2023年9月末	2024年9月末
子会社・子法人等	78	78
関連法人等	4	4
合 計	82	82

### (2)出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	中間(連結)貸借対照表計上額	
	2023年9月末	2024年9月末
売却損益額	59	1,099
償却額	-	12

(注) 連結グループは当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

### (3)中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
評価損益額	1,188	611

(注) 連結グループは当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

### (4)中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(2023年9月期)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(2024年9月期)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

## 8.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2023年9月末	2024年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	14,061	15,275
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	14,061	15,275
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	-	-

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

## 9.金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末
1	上方パラレルシフト	△401	△335	△0	△136
2	下方パラレルシフト	△6,063	△3,256	△1,854	△1,551
3	スティープ化	△25	△56	-	-
4	フラット化	-	-	-	-
5	短期金利上昇	-	-	-	-
6	短期金利低下	-	-	-	-
7	最大値	△6,063	△3,256	△1,854	△1,551
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2024年9月末		2023年9月末	
		45,110		44,732	

(注) 1.△EVEは経済的価値の減少をマイナス、△NIIは期間収益の減少をマイナスで表しております。  
2.△EVEおよび△NIIにおける異なる通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクが負となる値(経済的価値や期間収益の減少額)を単純合算しております。

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

## 中小企業<sup>(※)</sup>の経営支援に関する取組方針

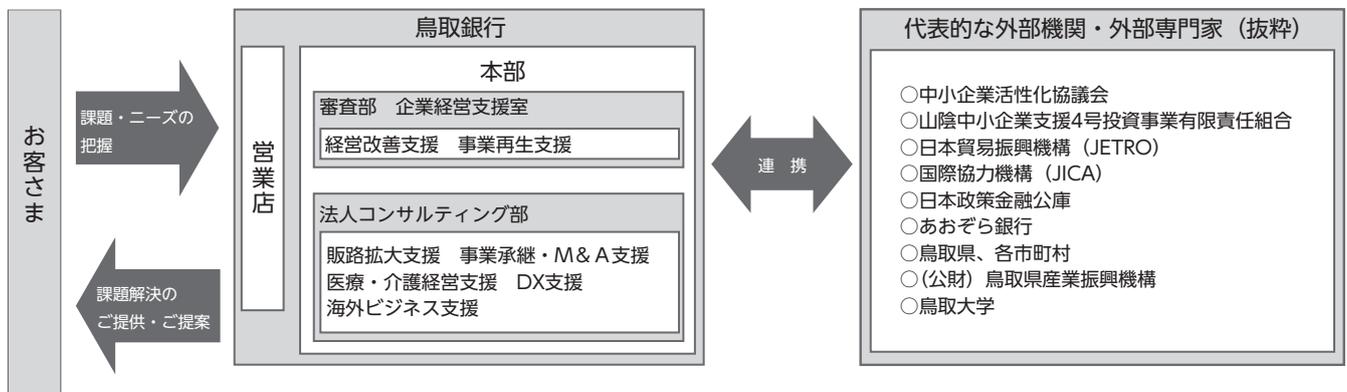
当行では、中小企業の皆さまとの接点や日常的・継続的な信頼関係を一層強化するとともに、営業店と本部との連携によって、中小企業の皆さまの課題解決や経営支援に取り組んでまいります。

また、行政や外部機関・外部専門家等とも連携し、中小企業の皆さまの経営支援とともに、地域経済の活性化や成長に向けて取り組んでまいります。

(※)小規模事業者を含みます。以下も同じです。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、営業店、本部が一体となって中小企業の皆さまの経営支援に取り組んでいるほか、外部機関や外部専門家とも連携し、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



## 中小企業の経営支援に関する取組状況

### 1. 創業・新規事業開拓の支援

#### ■創業・新事業支援への取組み

創業・新事業進出における事業計画の策定から情報提供、ご融資、地方創生ファンドやまちづくりファンドを活用した出資等による資金調達などを支援しております。

#### ●当行が関与した創業、第二創業の件数

	2024年9月期
創業件数	33件
第二創業の件数	2件

#### ◎創業等支援の主な内容

創業計画策定サポート  
事業計画・資金調達計画の策定支援

資金サポート  
ご融資、補助金・助成金、クラウドファンディング等による資金調達支援

経営サポート  
経営相談や各支援機関・提携先等のご紹介、販路拡大等課題解決支援

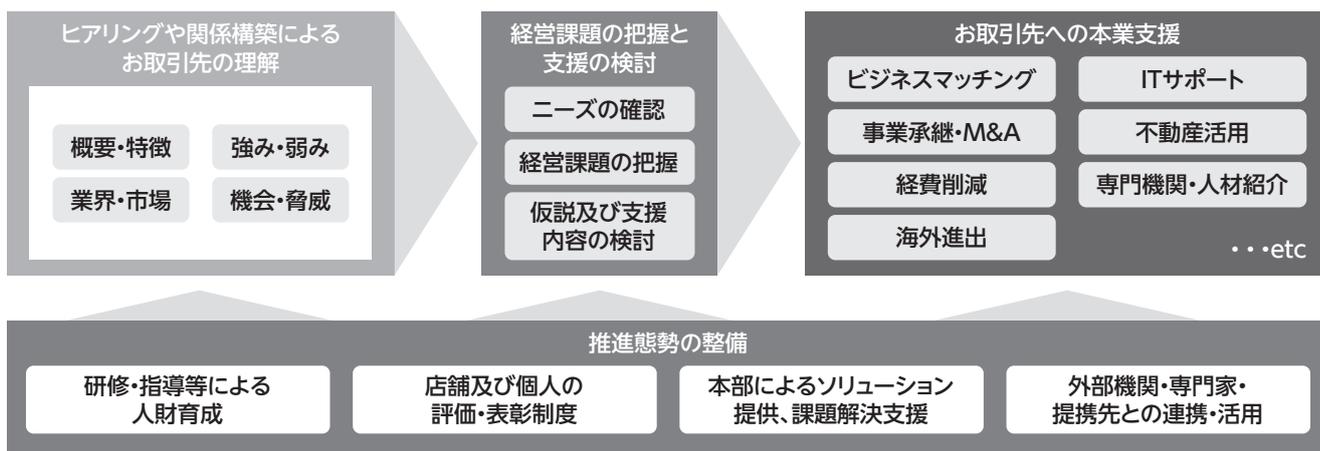


### 2. 成長段階における支援

#### ■事業性評価に関する取組み

お取引先企業の成長・発展をサポートしていくため、財務内容だけではなく、企業の強み・弱みや経営環境、成長可能性等を適切に評価(事業性評価)し、お取引先企業の課題解決につなげる取組みを進めております。

◎事業性評価のフロー(流れ)



■課題解決型コンサルティング支援の取組み

当行では、目指す姿に掲げる「コンサルティングバンク」を、「お客さま起点で、お客さまの課題や求める姿、ビジョン等を共有し、解決に導く存在」と定め、課題解決型コンサルティング支援を行っています。

具体的には、お取引先に対し、M&Aによる事業承継支援や、ビジネスマッチングを通じた販路拡大支援、省エネや効率化による経費削減提案、ICTツールの導入支援などが挙げられます。また、お取引先への補助金採択支援も積極的に行い、お客さまの設備投資など前向きな取組みを後押ししました。

事例のご紹介 フードセレクションへの出展支援

当行では、お取引先への販路開拓支援の一環として、毎年「地方銀行フードセレクション」への出展支援を行っています。

2024年下期は過去最多の30社の出展支援を行い、お取引先の商談機会の創出につながりました。

また、今回新たな取組みとして、出展企業が用意されるもやむを得ず余剰となってしまった試食品について、子ども食堂への寄付を仲介する活動を行いました。



■事業承継支援の取組み

当行が主要な営業基盤を置く山陰地方は後継者不在率が非常に高いことから、当行では、事業承継を重要な地域課題と捉えており、法人コンサルティング部内に専門担当者を配置し、積極的な事業承継支援を行っています。特に、事業承継支援の手法のひとつであるM&Aは、売り手の後継者不足と買い手の事業拡大を両面から支援し、地域の雇用確保と産業の発展につながるソリューションとして推進しております。

事例のご紹介 医師・歯科医師向けセミナーの実施

2024年12月12日(木)に医師・歯科医師向けのセミナーを開催しました。

本セミナーでは講師の税理士法人中尾総合事務所 中尾隼大税理士より『医院向け資産防衛の「基本のキ」』をテーマに、各種税制や事業承継の流れ等をご講演いただきました。



### 3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

#### ■経営改善支援への取組み

当行では、2023年6月より行内横断的な「中小企業活性化プロジェクトチーム」を設置し、組織一丸となってお取引先の経営支援に取り組んでおります。営業店および本部が連携し、事業性評価とアクションプランの策定・実施を通じ、経営改善支援に注力しております。

#### ●経営改善支援等の取組み実績

		2024年9月期		
		期初債務者数 A	うち 経営改善支援取組先 α	αのうち期末に債務者区分が ランクアップした先数 β
要 注 意 先	正常先 ①	4,396件	24件	
	うちその他要注意先 ②	1,229件	57件	2件
	うち要管理先 ③	6件	0件	0件
	破綻懸念先 ④	289件	4件	0件
	実質破綻先 ⑤	45件	1件	0件
	破綻先 ⑥	5件	0件	0件
	小計(②～⑥の計)	1,574件	62件	2件
合計	5,970件	86件	2件	

### 4. 経営者保証に関するガイドラインへの取組み

#### ■経営者保証に関するガイドラインの活用

当行は経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき適切な対応に努めております。

#### ●経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2023年9月期	2024年9月期
新規に無保証で融資した件数(A)	1,270件	1,274件
保証契約を変更した件数	0件	0件
保証契約を解除した件数	686件	176件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	3件
新規融資件数(B)	2,013件	1,676件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A) / (B)	63.09%	66.70%

#### 「経営者保証に関するガイドライン」とは…

中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業(債務者)、保証人、債権者による自主的なルールです。詳しくは全国銀行協会ホームページをご覧ください。

<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/>

## 地域の活性化に関する取組み状況

### ■八頭町への『地域共生コンビニ』出店を支援

当行は有限会社瀬戸商店が運営を行うコンビニエンスストア「ローソン八頭町丹比店」の出店にあたり、生鮮食品を取り扱う株式会社エスマートとのマッチングを支援しました。

「ローソン八頭町丹比店」は2023年9月に閉店したスーパーマーケット跡地へ2024年11月に出店し、株式会社エスマートより仕入れた野菜や肉、魚などの販売を行う『地域共生コンビニ』として運営されています。



### ■企業版ふるさと納税マッチング支援

当行では企業版ふるさと納税(正式名称「地方創生応援税制」)を活用した自治体および企業への支援に取り組んでいます。

2024年上期には兵庫県豊岡市に本社を置く株式会社ヨロチョーの「米子市の子どもたちの健全な成長を支援したい」との想いを受け、米子市の寄附対象事業「わくわく子育てコース」への寄附が実現しました。



### ■とりぎん青い鳥基金により持続可能な地域づくりに取組む団体を支援

とりぎん青い鳥基金は、鳥取県初の公益信託として2000年に設立されました。また、2020年4月より「公益財団法人とっとり県民活動活性化センター」をパートナーに迎え、地方創生SDGsの実現を目的とした事業として、鳥取県内で持続可能な地域づくりに取組む団体を支援しています。2024年上期(第48回)の助成先は下記のとおりです。



団体名	活動内容
合同会社TENG	町内の小学生から高校生を対象とし、個性を引き出し輝かせることを目的とした、「探求学習」に特化したスクールを開催。
ボランティア朗読バラエティ花みずき	倉吉市を中心とした現地のニュースや出来事、伝わる文化等を紹介する朗読会の開催。地元の方で語る言葉の意味や奥深さを若い世代にも伝える。
特定非営利活動法人西部ろうあ仲間サロン会	ろう者が「自助・共助」の力を高めるための災害対策事業。LINEにより情報入手できる環境を整えるとともに、学習会の開催により地域住民との交流も促す。
産後ケアやわらかい風	地域の温泉資源を活用した産後ケア。温泉に入ることや交流会などを通じて、育児の孤立感の軽減や産後うつ予防につなげる。

### ■地域の金融教育に関する取組み

地域における金融経済教育の普及を目的として、2024年7月、大山日ノ丸証券株式会社と共同し、第2回親子で学ぶ金融教室「リアル版お金すごろく」を開催しました。体験型すごろくゲームを通じてお金の使い方や知識について遊びながら学べる環境を提供し、30組66名のご家族に参加いただきました。

なお、本イベントは2024年下期も第3回以降を継続して開催しています。





編集 鳥取銀行経営統括部

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171

TEL 0857-22-8181 (代)

<https://www.tottoribank.co.jp>

2025年1月発行